

熊本地震 関連事業決算

平成29年度は熊本地震の復旧・復興のために、平成28年度からの繰越しも含めて約72億円（一般会計）を使いました。平成29年度に終わらなかった事業については、平成30年度へ繰り越して引き続き復旧にあたります。

熊本地震関連の主な事業

新庁舎建設のための計画作成の費用	1,638万円
旧庁舎解体のための費用	1億7,894万円
仮設庁舎や仮設書庫・倉庫などの借上料	1億4,247万円
防火水槽の撤去・新設のための費用	2,055万円
被災者の生活再建と自立支援のための地域 支え合いセンターの運営費用	4,563万円
災害廃棄物の処分や家屋解体の費用	32億4,347万円
被災した農業者の農業用施設等の再建・修繕のための補助金	11億2,766万円
農業用施設や農地などの災害復旧費用	1億8,179万円
運動公園総合体育館の災害復旧費用	4億6,401万円
都市公園の災害復旧費用	1,129万円
町道や橋りょうなど公共土木災害復旧のための費用	1億9,808万円
災害関連地域がけ崩れ対策事業のための費用	3,393万円

復興基金創意工夫分をあてた事業

被災者生活再建支援システムデータの使用料	282万円
地震による複雑な地殻変動による土地座標の修正のための委託料	724万円
一部損壊世帯の住宅修理費に対する見舞金	1,019万円
合併浄化処理槽を設置するための補助金	456万円

熊本地震復興基金活用事業の主な経費

消防団詰所の再建支援のための経費	2,389万円
土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援のための経費	600万円
民間賃貸住宅への入居や転居助成など住まいの再建支援のための費用	1,080万円
小規模農業用水路・農道の早期復旧支援のための費用	665万円
被災宅地復旧事業の補助金	1億2,263万円
戸建木造住宅の耐震改修のための補助金	245万円
被災した地域生涯学習施設などの復旧のための補助金	5,136万円
被災した神社仏閣などの地域コミュニティ施設の復旧のための補助金	1,531万円

平成30年度へ繰り越した主な事業(熊本地震関連分)

新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託の費用	1億5,000万円
被災した農業者の農業用施設等の再建・修繕のための補助金	11億9,135万円
大規模盛土造成地滑動崩落防止事業のための費用	9億9,537万円
災害公営住宅建設のための費用	16億4,840万円
町道や橋りょうなど公共土木施設災害復旧のための費用	1億400万円
災害関連地域がけ崩れ対策事業のための費用	3,650万円
防火水槽設置工事のための費用	1,800万円
消防団詰所の再建・修繕のための補助金	1,177万円

町の財政は大丈夫？～健全化判断比率・資金不足比率～

「健全化判断比率」とは、財政が良好かどうか判断できる指標です。財政破たんを防止し早期に健全化を図ることを目的としています。

「早期健全化基準」を上回ると、自主的な改善努力をしなければなりません。

平成29年度は、基準よりも下回る結果となりましたので、財政は健全な状態ということがわかります。

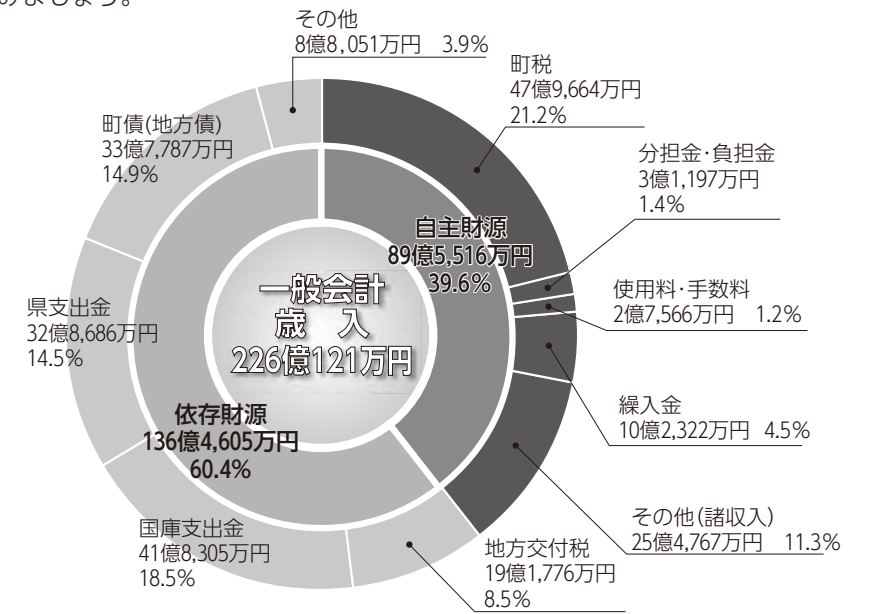
健全化判断比率	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	比率	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
①実質赤字比率	—	—	13.90	⑤資金不足比率	—	—	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	18.95	※単位はパーセントです。 ※①、②、④、⑤は黒字のため「—」を表示しています。			
③実質公債費比率	11.3	11.0	25.00				
④将来負担比率	—	—	350.00				

- ①実質赤字比率……財政運営の悪化の度合いを示す比率です。大津町は、実質黒字です。
- ②連結実質赤字比率……全ての会計を合算し、町全体の財政運営の度合いを示す比率です。大津町は、黒字です。
- ③実質公債費比率……元利償還金等（借金の返済額など）を指標化した比率です。
- ④将来負担比率……将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
- ⑤資金不足比率……公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。大津町は、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、工業用水道事業会計の各会計とも資金の不足額はありません。

歳入の状況

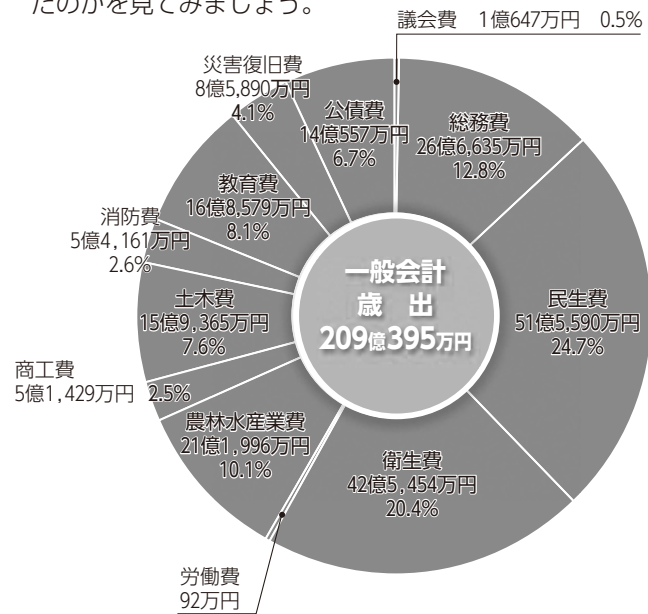
町にどのようなお金が入ってきたのかを見てみましょう。

自主財源 ……町税など町独自のお金	
町税	住民税や固定資産税など。
分担金・負担金	保育園の保育料など。
使用料・手数料	施設の使用料や町営住宅の家賃など。
繰入金	基金や特別会計からの繰入金。
その他(諸収入)	平成28年度からの繰越金や寄付金など。
依存財源 ……国や県などから入るお金	
地方交付税	地方公共団体の財源の均衡を図り、地域間格差を調整するために交付されるお金。
国庫支出金	国からの補助金など。
県支出金	県からの補助金など。
町債	道路や施設を整備するために借入れたお金。
その他	地方消費税交付金や交通安全対策特別交付金など。



歳出の状況

皆さんに納めてもらった税金を、町はどのように使ったのかを見てみましょう。



教育費 (幼稚園や小中学校、生涯学習のための経費)
小中学校の教育環境等を整備する経費……3億3,888万円
学校給食の経費……1億5,698万円
大津町運動公園多目的広場を改修するための経費(人工芝) ……4億9,118万円
災害復旧費 (道路や農業用施設などの災害復旧の経費)
農業用水路や農地などの災害復旧……2億円
運動公園総合体育館の災害復旧……4億6,401万円
公共土木施設(道路、橋りょう等)の災害復旧…1億2,617万円
公債費 (町の借金の返済費用)
道路や施設などを整備するため借入れたお金の返済費用…14億557万円

このような事業に使いました	
議会費 (町議会の運営をする経費)	
総務費 (防犯や交通、地域づくりなどの経費)	
生活路線バスや乗合タクシーへの補助金……5,366万円	
基金(町の貯金)の積立金……9億3,720万円	
民生費 (子どもや高齢者、障害者のための福祉の経費)	
国民健康保険特別会計への繰入金……2億1,220万円	
介護保険特別会計への繰入金……3億8,271万円	
後期高齢者医療広域連合への負担金……3億80万円	
障害者への医療や支援事業の経費……8億7,945万円	
児童手当の支給経費……7億4,441万円	
私立保育園などを運営する負担金……12億5,881万円	
衛生費 (医療や健康づくり、ごみ処理のための経費)	
妊婦や子どもの健診のための費用……3,726万円	
予防接種のための費用……1億2,869万円	
子どもへの医療のための経費……1億6,956万円	
ごみの収集や焼却・し尿などの処理経費……4億4,528万円	
労働費 (雇用確保や雇用相談のための経費)	
農林水産業費 (農林業の振興と育成のための経費)	
農業集落排水特別会計への繰入金……9,581万円	
農業振興のための経費……2,764万円	
商工費 (観光や商工業の振興のための経費)	
企業誘致や観光振興のための経費……3,469万円	
土木費 (道路や公園、町営住宅の整備等のための経費)	
町道を改良する工事費などの経費……1億5,100万円	
公共下水道特別会計への繰入金……2億3,850万円	
消防費 (防災や自然災害防止のための経費)	
菊池広域連合の消防費負担金……2億9,687万円	
消防団の活動などを支援するための経費……4,592万円	
防災備蓄倉庫の整備の経費……1億154万円	